夕張市地域公共交通協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

夕張市は、北海道のほぼ中央、空知地方の南部に位置し、東西約25キロ、南北約35キロ、面積約760平方キロメートル、人口約7,100名の街であり、面積の約9割を森林が占めている。

夕張市内を運行する路線バスは、当市の人口減少を主因とすると思われる利用者数減、それとあいまっての運行事業者の乗務員数減もあり、運行路線数、運行本数の減少が続き、各路線とも採算は厳しい状況である。

当市は、産炭を主要産業として発展した経緯等から、川筋に存在した各坑口を中心とし広い市域に集落が点在するという特徴があり、それらを結ぶ路線バスは、「夕張市まちづくりマスタープラン」に都市骨格軸として位置付けた南北軸（紅葉山地区～本町地区）を幹として、南北軸上にない他の地区（郊外地区）とを結ぶ路線が枝となる体系となってきた。

しかしながら、南北軸と郊外地区を結ぶフィーダー部については、路線バスが廃止されたことから、同区間におけるデマンド交通の運行を行い、地域住民の移動ニーズに応え、生活利便性の維持向上を図っていく。

地域公共交通の現況

＜路線バス・デマンド交通＞
・夕張鉄道（株）（市内5路線）
・北海道中央バス（株）（市内2路線）
・デマンド交通（2路線）　　【R3.10.1現在】

生活交通確保維持改善計画の目標

運行率目標　60%（ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ南部線）、35%（ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ真谷地線）
利用者数（延べ）目標　3,000人（ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ南部線）、1,000人（ﾃﾞﾏﾝﾄﾞ真谷地線）

令和３年度事業概要

デマンド南部線
・運行事業者：丸北ハイヤー有限会社
・区間：清水沢～南部
・運行日、便数：毎日、7便／日（南部行4便、清水沢行3便）
・運賃：200円

デマンド真谷地線
・運行事業者：丸北ハイヤー有限会社
・区間：清水沢～真谷地
・運行日、便数：毎日、6便／日（真谷地行3便、清水沢行3便）
・運賃：200円

協議会開催状況

令和3年6月25日
令和3年度　第1回　夕張市地域公共交通協議会（書面開催）
夕張市地域公共交通協議会規約の一部改正について
令和4年度 夕張市生活交通確保維持改善事業計画(地域内フィーダー系統確保維持計画）の申請について
自家用有償旅客運送（交通空白地有償運送）の更新登録申請について

令和4年1月11日
令和3年度　第2回　夕張市地域公共交通協議会
令和3年度「令和2年補助年度　生活交通確保維持改善計画（地域内フィーダー系統　確保維持計画）」に関する「地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価」について

令和３年度事業の実施状況

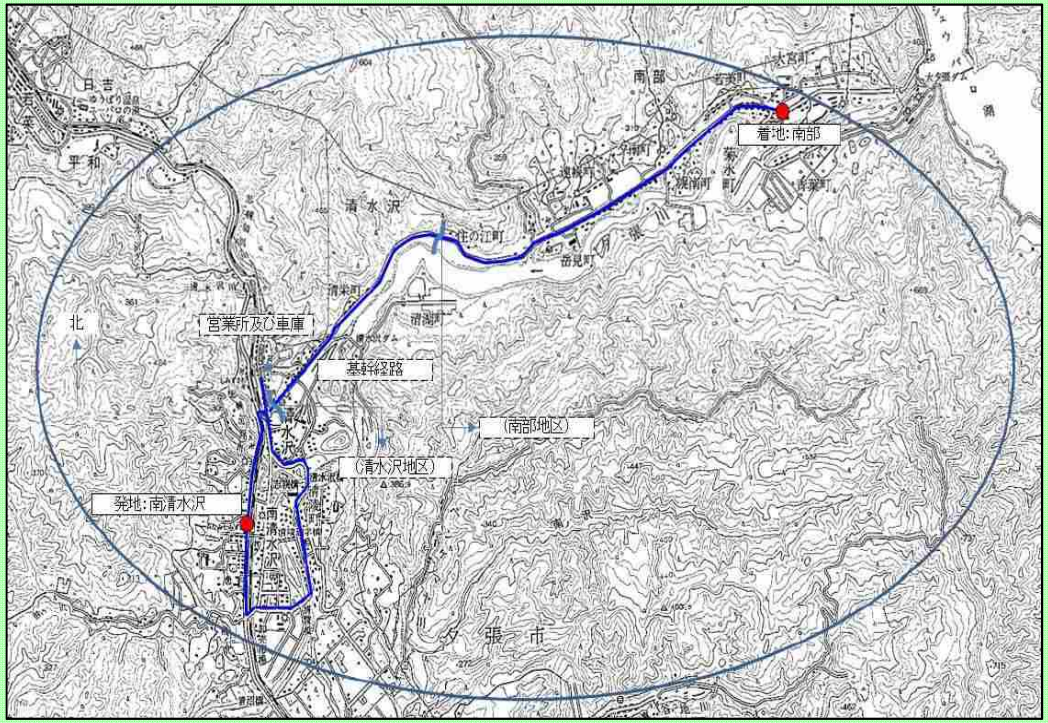
１） プロセス、創意工夫

・平成29年10月１日よりデマンド真谷地線の運行を開始
・利用者意見及び利便性を斟酌し、デマンド真谷地線において平成30年４月１日より沼ノ沢地区における乗降を可能とした（清水沢地区～沼ノ沢地区のみの利用は不可）
・利用者意見及び利便性を斟酌し、南部・真谷地から清水沢地区への往復利用時における、目的用務後の滞在時間を短縮するべく一部ダイヤ改正を行った
・南清水沢地区において拠点複合施設「りすた」が供用開始したことで、デマンドバスの発着場所及び市内外線の路線バスに乗り継ぐ交通結節点となり、利便性の向上に繋がった

２） 運行系統

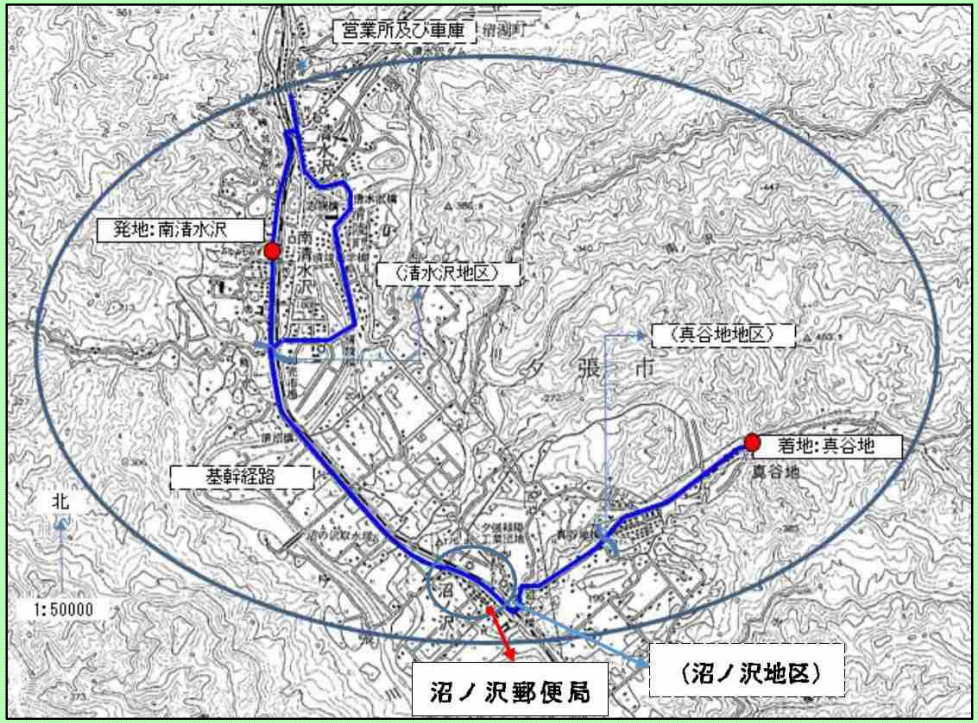
○ デマンド南部線

南清水沢～南部



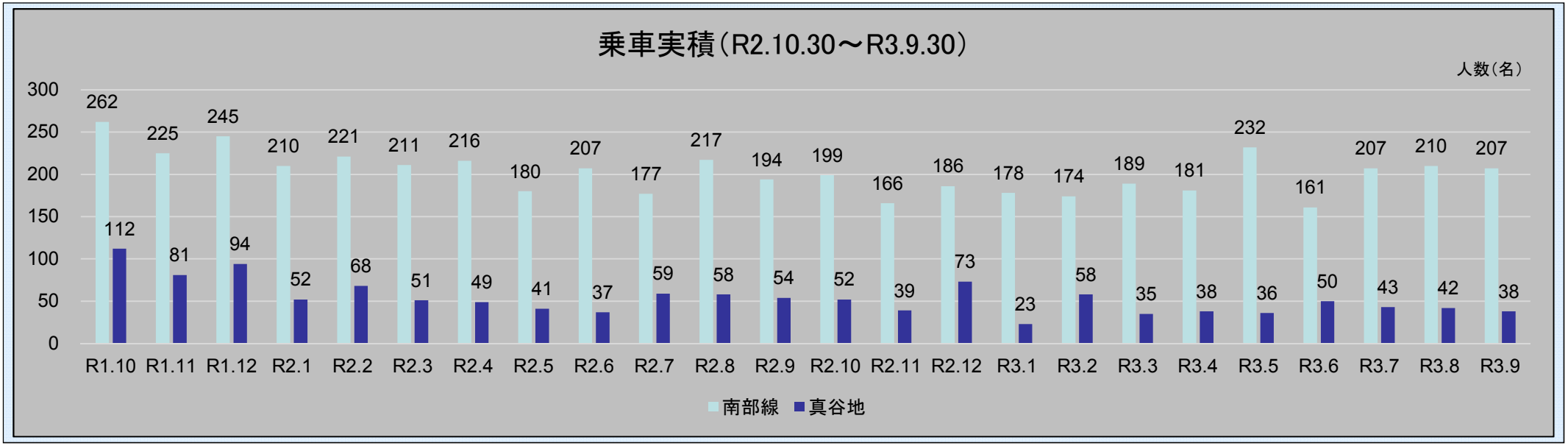
○ デマンド真谷地線

南清水沢～真谷地



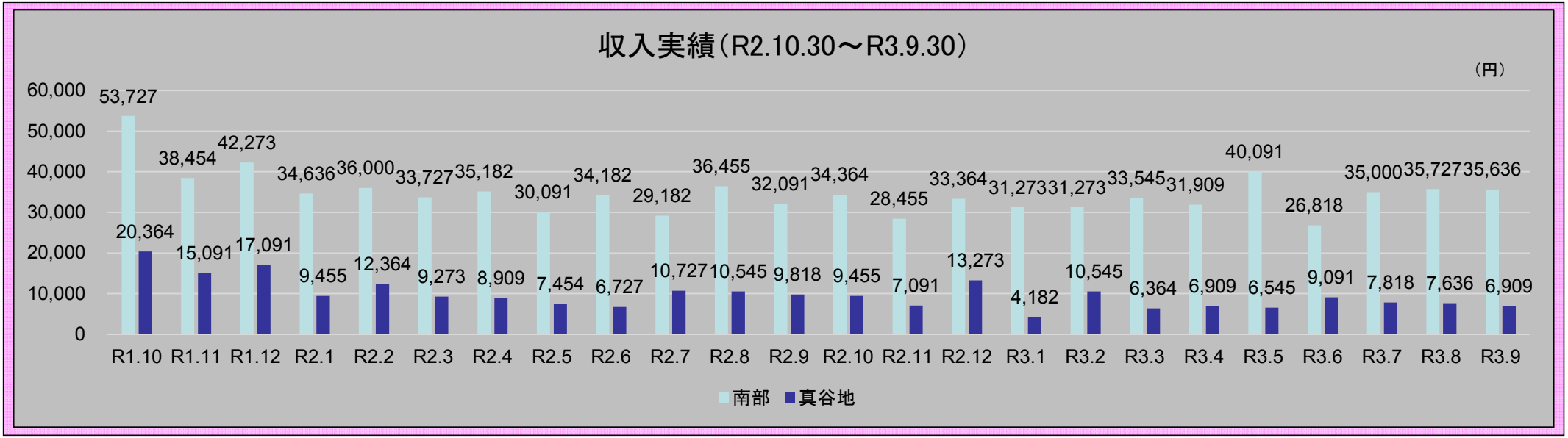
３） 利用実績

南部線　R1.10～ R2.9 計:2,565名　　R2.10～ R3.9 計:2,290名
真谷地線　R1.10～ R2.9 計:756名　　R2.10～ R3.9 計:527名



４） 収入実績

南部線　R1.10～ R2.9 計:436,000円　　R2.10～ R3.9 計:397,455円
真谷地線　R1.10～ R2.9 計:137,818円　　R2.10～ R3.9 計:95,818円



5）事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

6）目標・効果達成状況

計画運行回数に対し、運行率がデマンド南部線が117%、デマンド真谷地線が64%とそれぞれ目標値（南部60%、真谷地35%）を上回った。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画利用者数（延べ）に対し、デマンド南部線が2,290人、デマンド真谷地線が527人とそれぞれ目標値（南部3,000人、真谷地1,000人）を下回った。

7）事業の今後の改善点

これまでも利用者ニーズを勘案し一部ダイヤ改正を行っているが、今後も日々の利用の中で新たなニーズが生じる可能性があるため、引き続き利用者の声に耳を傾ける必要がある。

そのために、特にデマンド運行地域において住民との対話の機会を増やすなどして情報収集に努めるとともに、R4年度はデマンドバスのみならず、市内公共交通全般における利用実態調査の実施を予定している。

また、デマンド運行事業者はもちろんのこと、路線バス運行事業者とも連携した情報共有を継続して行うことや、令和２年３月に南清水沢地区において供用開始した拠点複合施設「りすた」の交通結節点としての機能を充実させ、さらなる利便性の向上に努める。

8）地方運輸局における二次評価結果

・自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
・新型コロナウィルス感染症の影響があったものの、年間の運行率の目標を達成することができた。一方で、利用者数の目標は達成することができず、また減少傾向にあることから、今後予定されている利用実態調査の結果を分析・検証することにより、利用者ニーズのくみ上げを行い、更なる利用促進の取組を期待する。
・持続可能な公共交通を維持する観点から、収支率といった事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。
・今後も継続的に維持していくためにも、地域公共交通計画を策定することを強く期待する。